

【岐阜から他県へ】

連帯メッセージ

「軍拡、改憲 よりも 暮らし、平和 4 県 一斉行動」に参加されている愛知・三重・静岡の皆さまに、岐阜の地から、心よりの連帯の意を表します。

2015 年 12 月に「戦争させない・9 条壊すな！岐阜総がかり行動実行委員会」を発足させてから 8 年余、私たちは、さまざまな取り組みを重ねてきました。しかし残念ながら、戦争への足音は高まるばかりです。

2022 年暮れの「安保 3 文書」公表以来、岸田政権は、公然と中国を仮想敵とし、敵基地攻撃というあからさまな憲法 9 条違反を口にし、殺傷能力のある武器の輸出にまで踏み込もうとしています。市民監視の悪法を積み上げ、戦争する国への傾斜を強めています。来年度予算は、未曾有の大軍拡予算となっています。南西シフトという軍事要塞化で、沖縄は、再び戦場にされる、というリアルな恐怖に直面しています。

物価が急騰する中、暮らしはますます苦しくなっていますが、岸田首相の目には、人々の窮状は全く見えていません。能登半島地震への対応でも、救える命を救おうともしない冷淡さと愚鈍さが露呈しました。この政権では、私たちの命と暮らしが危ない！

金権腐敗の自民党政治への怒りは高まっています。市民の連帯の力で岸田政権を倒しましょう！私たちの手に政治を取り戻しましょう！何としても憲法と平和を守り抜く、私たちの意思をはっきりと示していきましょう！

2024 年 3 月 19 日

戦争させない・9 条壊すな！岐阜総がかり行動実行委員会

.....

【愛知から】

「軍拡、改憲よりも暮らし、平和を」

ウクライナ侵略、イスラエルのパレスチナ人の大量虐殺と惨劇が繰り返されています。政府は台湾危機を煽り、マスコミも無批判に追随しています。武力に武力で対抗することが当たり前とされ、与党に維新・国民も加わって緊急事態を口実に議員任期を延長する憲法改悪が迫っています。自民党の裏金問題は、金のかからない政治を合い言葉に始まった政治改革が、巨額の政党助成金をもらいながら、企業団体献金を受け、違法な裏金まで集めていた金権腐敗政治の実態を明らかにしました。企業や米国にだけ視線を向けるのが自民党政治の本質です。

九州・沖縄・南西諸島のミサイル基地などの軍備増設は、周辺諸国との緊張を高めています。沖縄の人々の反対を踏みにじて強引に建設が進められる辺野古新基地や安保法制、原発など憲法違反や人権無視を最高裁は追認し続けています。

軍事予算は、これまで同水準だった文教科学予算の約 1.5 倍に膨れ上がり、医療費や社会保障費は削減されています。能登半島地震への自衛隊の対応の遅れと不備は元防衛大学校長も指摘

するところです。民間人に対して重罰を科す秘密保護法の拡大版が国会に上程され、家族まで監視の対象とされようとしています。こんな政治はまっぴらです。戦争ではなく平和を、税金を武器ではなく命と暮らしにつかえという声を大きくしていきましょう。3回目を迎える中部4県の一斉行動を自民党政治を終わらせる第一歩としましょう。

2024年3月23日

憲法をくらしと政治にいかす 改憲 NO! あいち総がかり行動

.....

【三重から】

連帯メッセージ

「軍拡、改憲よりもくらし、平和」 東海4県一斉行動に参加のみなさんに 三重県四日市市から連帯のメッセージを送ります。

岸田政権は、自民党が抱える「裏金疑惑」「統一教会との深い関り」に市民のするどい目が注がれている中で、関係議員個人の釈明だけで「政倫審」を乗り切り、その裏で着々と「憲法審査会での改憲の推進」「経済安保」での監視社会の強化などを狙っています。

一方、どの世論調査でも「岸田内閣支持率は」は20%前半を低迷し、20%を割り込んでいる調査も出始めています。

いまこそ、「市民と野党の共闘」の一丁目一番地である『安政法制（戦争法）』廃止の課題を軸に、市民の運動を広げていかなければならない時です。

この3月も、三重県各地で「3・19行動」が展開されますが、三重県はまだ全県のネットワークが確立していませんので、四日市より「沖縄のミサイル基地化反対」「ガザに平和を」（チラシに記述）等のプラカードも掲げながら東海4県各地の行動と連帯させていただきます。

戦争させない・憲法壊すな！よっかいち市民ネット

.....

【静岡から①】

「軍拡、改憲よりもくらし、平和を」～平和願う世界の人々と連帯して戦争を止めよう～

岸田首相の大軍拡・大增税は、戦後戦争しないと誓った日本を戦争する国につくりかえます。相手国の基地や中枢を攻撃できる敵基地攻撃能力の保持は、日本を先制攻撃や無用な戦争の道に導き、国民が大きな被害を受けます。浜岡原発、富士や浜松の軍事基地をかかえる静岡県は、甚大な被害が予想されます。

軍事費を国民総生産（GDP）の2%、5年間で43兆円に増やすため、医療や社会保障予算を削り、大增税を目論んでいます。日本の軍事費は2022年で世界10位、5年後にはアメリカ、中国に次

ぐ世界第3位の軍事大国になります。国民には貧困と格差が広がり、日本のGDPはドイツにぬかれ、2,3年後にはインドに抜かれ、国力は凋落します。賃金の引き上げ、社会保障の充実、食糧増産、再エネ・省エネへ転換など新たな成長分野を創り出すことが、国民の暮らしを支え、国民を豊かにします。

世界では、ウクライナやガザの戦争、ミャンマーの一般市民への弾圧など多くの血が流れています。平和憲法を持つ日本は、武力を持たず人権やいのちを守るため、それらの国に対して平和的解決の役割を積極的に果たせませす。日本政府は、そのことに最大の尽力をすべきで、それが日本の最大の安全保障であると確信します。東海四県の仲間、全国の仲間と連帯し、軍拡NO改憲NOの声を強めていきます。

以上アピールとします。

2024年3月19日

オールしずおかアクション

.....

【静岡から②】

3.19 東海四県 反戦平和統一行動・静岡アピール

イスラエルのガザ地区への無差別爆撃・ジェノサイドに歯止めがかりません。これを止めるのは即時停戦しかありませんが、それを拒否し続けるのは、イスラエル・ネタニヤフ政権と米国バイデン政権だけです。一方でウクライナ戦争に対しても、米国・NATOは、ウクライナに絶え間なく武器弾薬提供することで、戦争は長期化し、民衆の被害は拡大の一途をたどっています。

東アジアでも「台湾有事」を叫ぶバイデン政権は、“第一次列島線”上に、米日韓、そしてフィリピンを巻き込んだ「準軍事同盟」を構築し、絶え間ない対中戦争準備のための軍事訓練を繰り返しています。

日本は、米国の言いなりに民間空港や港湾を米軍に差し出し、反中国包囲網を一段と強化することで、中国との一触即発の危機を作り出しています。

この中で岸田政権では、裏金問題や自民党議員の不祥事が続出し、とどまるところを知りません。

すでに実施に移されている自衛隊の敵基地攻撃能力保有や、そのために米国から言い値で買い取っているトマホークやF35戦闘機などのために、向こうの五年間で、43兆円という膨大な軍事費の支出が始まっています。

また、完成の見込みのない辺野古埋め立て工事、実施される公算のない大阪万博など、民意を無視した政策に、私たちの税金が湯水のごとく使われています。

こうした政治の中で、日本の国力の低下も歴然としています。GDPはドイツに抜かれ4位に、ここ30年近く実質賃金は減りつづけ、貧困率はG7では最悪に、女性と子供の自殺率も高く、

ジェンダーギャップ指数も世界 125 位(146 カ国中)と・・・目も当てられない凋落ぶりです。

今こそ、私たちは、ここまで極まった「不適切にもほどがある!」(TBS 系ドラマ)日本の政治を変えなければなりません。一刻も早く、自民党の政治を退陣させなければなりません。

民主主義では、政治は、有権者の「自画像」と言われています。腐敗した顔を見るのがイヤならば、政治を変えるしかありません。

ともに頑張りましょう!

2024 年 3 月 19 日

戦争をさせない 1000 人委員会・静岡